平成１８年６月期　個別中間財務諸表の概要

平成18年2月16日

上場会社名　**ミヤチテクノス株式会社**　　上場取引所　東
コード番号　６８８５　　本社所在都道府県　千葉県
（URL http://www.miyachi-gr.co.jp/）
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　田尻　康
問合せ先責任者　役職名　執行役員管理本部長　氏名　古越　周　ＴＥＬ(03)5246-6700代)
中間決算取締役会開催日　平成18年2月16日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成18年3月22日　　単元株制度採用の有無　有（1単元100株）

１．１７年１２月中間期の業績（平成17年7月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績　　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	3,637	(24.7)	476	(9.7)	804	(50.1)
16年12月中間期	2,916	(12.0)	434	(0.4)	535	(27.1)
１７年６月期	6,273	（ — ）	959	（ — ）	1,174	（ — ）

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年12月中間期	492	(38.8)	65 05
16年12月中間期	354	(44.5)	57 01
１７年６月期	754	（ — ）	97 07

(注)　1. 期中平均株式数17年12月中間期7,572,767株 16年12月中間期6,224,975株 17年6月期7,493,540株
　　2. 会計処理の方法の変更　無
　　3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年12月中間期	10 00	―――――
16年12月中間期	0 0	―――――
１７年６月期	―――――	20 00

(3) 財政状態　　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月中間期	12,167	9,908	81.4	1,305 09
16年12月中間期	10,901	9,099	83.5	1,461 36
１７年６月期	11,799	9,545	80.9	1,259 42

(注)　①期末発行済株式数　17年12月中間期　7,591,976株　16年12月中間期 6,226,483株　17年6月期　7,557,728株
　　②期末自己株式数　17年12月中間期　7,681株　16年12月中間期　73,648株　17年6月期　6,029株

２．18年6月期の業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円 7,000	百万円 1,220	百万円 770	円 銭 10 00	円 銭 20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）　101円 42銭

※平成16年6月期に決算期変更を行ったため、平成17年6月期の対前期比較は行っておりません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

３．中間比較貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日) 金額(千円)	構成比(%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年６月30日) 金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		1,592,243		1,686,080		2,061,619	
2　受取手形	※3	920,642		1,071,533		706,124	
3　売掛金		1,156,938		2,081,009		1,633,448	
4　たな卸資産		895,068		1,108,729		850,245	
5　その他	※2	778,827		584,092		908,363	
6　貸倒引当金		△6,499		△9,193		△7,101	
流動資産合計		5,337,221	49.0	6,522,252	53.6	6,152,699	52.1
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※1						
(1) 建物		845,934		804,530		815,053	
(2) 土地		780,460		780,460		780,460	
(3) その他		349,525		339,583		323,535	
有形固定資産合計		1,975,919	18.1	1,924,573	15.8	1,919,049	16.3
2　無形固定資産		293,084	2.7	338,701	2.8	341,683	2.9
3　投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,443,585		1,443,585		1,443,585	
(2) 関係会社出資金		760,947		822,088		811,246	
(3) 長期性預金		800,000		654,210		631,860	
(4) その他		290,358		462,340		499,345	
投資その他の資産合計		3,294,891	30.2	3,382,224	27.8	3,386,037	28.7
固定資産合計		5,563,895	51.0	5,645,500	46.4	5,646,769	47.9
資産合計		10,901,117	100.0	12,167,752	100.0	11,799,469	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年６月30日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形		979,317		319,075		541,398	
2　買掛金		225,686		1,216,780		679,342	
3　未払法人税等		93,936		171,657		329,561	
4　製品保証引当金		73,792		101,892		88,005	
5　その他	※2	322,775		417,681		459,586	
流動負債合計		1,695,506	15.5	2,227,087	18.3	2,097,894	17.8
Ⅱ　固定負債							
1　役員退職慰労引当金		91,619		31,441		149,040	
2　退職給付引当金		4,230		-		1,435	
3　その他		10,600		1,000		6,000	
固定負債合計		106,450	1.0	32,441	0.3	156,476	1.3
負債合計		1,801,956	16.5	2,259,528	18.6	2,254,370	19.1
(資本の部)							
Ⅰ　資本金		1,499,090	13.8	1,513,650	12.4	1,500,460	12.7
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		2,689,804		2,704,364		2,691,174	
2　その他資本剰余金		137,324		136,051		136,051	
資本剰余金合計		2,827,129	25.9	2,840,415	23.3	2,827,225	23.9
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		74,310		74,310		74,310	
2　任意積立金		4,065,800		4,565,800		4,065,800	
3　中間(当期)未処分利益		675,928		889,889		1,075,173	
利益剰余金合計		4,816,038	44.2	5,529,999	45.4	5,215,283	44.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		9,873	0.1	33,924	0.3	7,539	0.1
Ⅴ　自己株式		△52,970	△0.5	△9,765	△0.0	△5,410	△0.0
資本合計		9,099,160	83.5	9,908,224	81.4	9,545,098	80.9
負債・資本合計		10,901,117	100.0	12,167,752	100.0	11,799,469	100.0

４．中間比較損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成16年７月１日 至　平成16年12月31日) 金額(千円)	百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日) 金額(千円)	百分比(%)	前事業年度 要約損益計算書 (自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日) 金額(千円)	百分比(%)
Ⅰ　売上高		2,916,671	100.0	3,637,874	100.0	6,273,873	100.0
Ⅱ　売上原価		1,440,764	49.4	1,826,894	50.2	3,128,070	49.9
売上総利益		1,475,906	50.6	1,810,980	49.8	3,145,802	50.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費		1,041,382	35.7	1,334,410	36.7	2,186,187	34.8
営業利益		434,524	14.9	476,570	13.1	959,615	15.3
Ⅳ　営業外収益	※１	149,310	5.1	350,970	9.6	256,078	4.1
Ⅴ　営業外費用	※２	48,034	1.6	23,127	0.6	40,977	0.7
経常利益		535,799	18.4	804,412	22.1	1,174,715	18.7
Ⅵ　特別利益	※３	631	0.0	-	-	29	0.0
Ⅶ　特別損失	※４	11,729	0.4	116	0.0	65,594	1.0
税引前中間(当期)純利益		524,701	18.0	804,295	22.1	1,109,149	17.7
法人税、住民税及び事業税		81,688		162,262		393,347	
法人税等調整額		88,117		149,447		△38,338	
計		169,805	5.8	311,710	8.6	355,008	5.7
中間(当期)純利益		354,896	12.2	492,585	13.5	754,141	12.0
前期繰越利益		321,031		397,303		321,031	
中間(当期)未処分利益		675,928		889,889		1,075,173	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成16年７月１日 至　平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	前事業年度 (自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日)
１　資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ③その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②満期保有目的の債券 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②満期保有目的の債券 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	製品 ……標準品は総平均法による原価法、特注品は個別法による原価法 半製品 ……総平均法による原価法 原材料 ……総平均法による低価法 仕掛品 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	製品 同左 半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	製品 同左 半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自　平成16年７月１日 至　平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	前事業年度 (自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日)
2　固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年10月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が３年～50年、機械装置及び運搬具が２年～11年、工具器具備品が２年～10年であります。 ②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)による定額法によっております。 ③長期前払費用 均等償却をしております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 営業権 5年間の定額法によっております。 ソフトウエア ソフトウエア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 ③長期前払費用 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 営業権 同左 ソフトウエア 同左 その他 同左 ③長期前払費用 同左
3　引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費の発生に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。 ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②製品保証引当金 同左 ③役員退職慰労引当金 同左	①貸倒引当金 同左 ②製品保証引当金 同左 ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自　平成16年７月１日 至　平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	前事業年度 (自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日)
	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。	④退職給付引当金 同左	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
４　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自　平成16年７月１日 至　平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	前事業年度 (自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日)
――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――

追加情報

前中間会計期間 (自　平成16年７月１日 至　平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	前事業年度 (自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日)
――――――	――――――	（役員退職慰労金の規程の改定） 平成17年6月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程を改定しております。この改定に伴い、当事業年度分12,482千円は販売費及び一般管理費に計上し、前事業年度末における旧規程と新規程の差額49,521千円は特別損失に計上しております。 （外形標準課税） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当事業年度より法人事業税の付加価値割及び資本割19,652千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年６月30日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,768,010千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,885,834千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,810,634千円
※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※２　消費税等の取扱い 同左	※２　消費税等の取扱い 同左
※３　満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形　67,309千円	※３　満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形　103,742千円	※３　――――

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成16年７月１日 至　平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)		前事業年度 (自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日)	
※１　営業外収益の主要項目		※１　営業外収益の主要項目		※１　営業外収益の主要項目	
受取利息	616千円	受取利息	11,853千円	受取利息	7,294千円
受取配当金	103,711千円	受取配当金	162,623千円	受取配当金	185,016千円
受取賃貸料	6,144千円	為替差益	164,373千円	受取賃貸料	6,144千円
業務受託料	26,517千円			業務受託料	34,260千円
※２　営業外費用の主要項目		※２　営業外費用の主要項目		※２　営業外費用の主要項目	
支払利息	41千円	支払利息	203千円	支払利息	77千円
たな卸資産評価損	18,272千円	たな卸資産評価損	17,097千円	たな卸資産評価損	30,849千円
たな卸資産廃棄損	2,491千円			たな卸資産廃棄損	4,302千円
為替差損	25,645千円			為替差損	1,869千円
※３　特別利益の主要項目		※３　特別利益の主要項目		※３　特別利益の主要項目	
貸倒引当金戻入益	631千円	――――		貸倒引当金戻入益	29千円
※４　特別損失の主要項目		※４　特別損失の主要項目		※４　特別損失の主要項目	
固定資産除却損	11,439千円	固定資産除却損	116千円	固定資産除却損	14,854千円
投資有価証券評価損	289千円			役員退職慰労引当金繰入	49,521千円
５　減価償却実施額		５　減価償却実施額		５　減価償却実施額	
有形固定資産	81,012千円	有形固定資産	76,437千円	有形固定資産	170,040千円
無形固定資産	19,082千円	無形固定資産	29,335千円	無形固定資産	46,315千円

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間会計期間
(自　平成16年７月１日
至　平成16年12月31日)</th><th>当中間会計期間
(自　平成17年７月１日
至　平成17年12月31日)</th><th>前事業年度
(自　平成16年７月１日
至　平成17年６月30日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>中間期末残高相当額(千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>29,419</td><td>20,000</td><td>9,419</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>57,489</td><td>24,063</td><td>33,425</td></tr><tr><td>合計</td><td>86,909</td><td>44,064</td><td>42,845</td></tr></table>(注)　取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　18,340千円
１年超　24,504千円
合計　42,845千円
(注)　未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　10,731千円
減価償却費相当額　10,731千円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>中間期末残高相当額(千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>32,943</td><td>25,790</td><td>7,153</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>69,149</td><td>35,339</td><td>33,810</td></tr><tr><td>合計</td><td>102,093</td><td>61,129</td><td>40,963</td></tr></table>(注)　同左
２　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　16,939千円
１年超　24,024千円
合計　40,963千円
(注)　同左
３　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　10,769千円
減価償却費相当額　10,769千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左</td><td>１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>32,971</td><td>23,123</td><td>9,848</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>64,595</td><td>30,857</td><td>33,738</td></tr><tr><td>合計</td><td>97,566</td><td>53,980</td><td>43,586</td></tr></table>(注)　取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　19,255千円
１年超　24,331千円
合計　43,586千円
(注)　未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　21,441千円
減価償却費相当額　21,441千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年12月31日)、当中間会計期間末(平成17年12月31日)、及び前事業年度末(平成17年６月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(発行済株式数の増加内訳)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
――――――	1.新株予約権の権利行使による新株の発行 ⑴ 発行株式数 35,900株 ⑵ 発行価格 8,000株が1株につき794円 19,500株が1株につき598円 8,400株が1株につき996円 ⑶ 資本組入額 8,000株が1株につき397円 19,500株が1株につき299円 8,400株が1株につき498円 ⑷ 資本組入額の総額 13,189千円	1.新株予約権の権利行使による新株の発行 ⑴ 発行株式数 3,600株 ⑵ 発行価格 3,000株が1株につき794円 600株が1株につき598円 ⑶ 資本組入額 3,000株が1株につき397円 600株が1株につき299円 ⑷ 資本組入額の総額 1,370千円 2.平成17年2月18日付株式分割による新株の発行 ⑴ 分割比率 1：1.2 ⑵ 発行株式数 1,260,026株